

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続企業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等：移動平均法（原価法）
 - ・取得価格と債権金額との差額の性格が金利の調整額と認められるとき：償却減価法

 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- ② 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品：定額法

 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
→自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法によっている
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
→リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている
- ③ 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済出資金相当額を退職給付引当金に計上している

 - ・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり賞与引当金として計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

1. 総合職群・専門職群
退職給付制度は独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職年金事業並びに公益財団法人札幌市中小企業共済センターの退職金共済事業によっております。
2. 一般職群
一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職年金事業によっております。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は下記のとおりになっている。

- ① 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- ② 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
当法人は、事業区分が社会福祉事業のみなので省略している。
- ③ 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- ④ 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人は、公益事業を実施していないため作成していない。
- ⑤ 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人は、収益事業を実施していないため作成していない。
- ⑥ 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 地域生活支援センター拠点（社会福祉事業）
 - 「本部」
 - 「共同生活援助あじさい」
 - 「共同生活援助のばら」
 - 「共同生活援助ひまわり」
 - 「共同生活援助大樹」
 - 「共同生活援助ピース」
 - 「居宅介護・行動援護・計画相談 ライフサポートあんりー」
 - イ 札北荘拠点（社会福祉事業）
 - 「施設入所支援・生活介護・短期入所 札北荘」
 - ウ 札北荘（通所）拠点（社会福祉事業）
 - 「生活介護札北荘（通所）」
 - 「就労継続支援B型事業 札北荘（通所）」
 - エ さつきたそう ゆめくる拠点（社会福祉事業）
 - 「生活介護ゆめくる・ゆめきた」
 - オ つきがた友朋の丘拠点区分（社会福祉事業）
 - 「施設入所支援・生活介護・短期入所 つきがた友朋の丘」

- カ いぶ樹拠点区分（社会福祉事業）
「生活介護 ワークサポートいぶ樹」
「就労継続支援B型 ワークサポートいぶ樹」
- キ 札幌市社会自立センター拠点区分（社会福祉事業）
「就労継続支援A型 札幌市社会自立センター」
- ク 菊水ワークセンター拠点区分（社会福祉事業）
「生活介護 菊水ワークセンター」
「就労継続支援B型 ライラック」
「就労継続支援B型・就労移行支援 スズラン」
- ケ 白石かがやき園拠点区分（社会福祉事業）
「生活介護 白石かがやき園」
「就労継続支援B型 こもれび」
- コ 月形町花の里保育園拠点区分（社会福祉事業）
「保育所 月形町花の里保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	144,161,390			144,161,390
建物	728,789,585		39,694,919	689,094,666
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	873,950,975	0	39,694,919	834,256,056

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

定期預金	30,000,000	円
計	30,000,000	円

担保している債務の種類及び金額は次のとおりです。

	-	円
計	0	円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,395,392,012	706,297,346	689,094,666
土地（基本財産）	144,161,390		144,161,390
建物	122,356,924	52,908,584	69,448,340
構築物	37,373,420	28,093,658	9,279,762
機械及び装置	62,072,168	54,341,105	7,731,063
車輛運搬具	37,033,195	35,746,716	1,286,479
器具及び備品	107,789,135	88,397,484	19,391,651
土地	15,386,388		15,386,388
合計	1,921,564,632	965,784,893	955,779,739

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	224,240,191	578,609	223,661,582
未収補助金	1,638,299		1,638,299
合計	225,878,490	578,609	225,299,881

11. 満期保有目的の評価債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産ぞうげんの状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし